

議会だより

5月 No.2

発行責任者：南魚沼市議会議長 駒形 正博

編集：議会広報編集特別委員会



「雪形」2題 春告げる

1 田かき馬

2 豆まき入道



サザン・フィッシュスワンプ
 国際大学で日本の地方政治を学ぶ留学生。父親はヨーロッパ某国の大臣らしい。高校を2年、大学を3年で終了した超才媛。お六と同年齢の20才。

お六（樋口与六）
 現・南魚沼市坂戸が生んだ戦国の智将「直江兼統（かねつぐ）」の、若者時代の通称。新聞小説『天地人』の主人公として、全国13の地方紙で知名度が急上昇中。

特集

市議の改選
いつ？ 何人？

23ページ

あれはどうするの？
 これはどうなるんだ？
 市民の関心の高いホットな話題を、
 わたし達2人が分かりやすく解説します。

17年度予算決まる

2ページ

有機センター管理者

「JA魚沼みなみ」に他……………4ページ

上町保育園

18年度にも建替え……………6ページ

— こちらち常任委員会です —

29議員が熱弁振るう

……………8～22ページ

— 一般質問 —



3月定例会で決まったこと

詳しくは同時配布の「予算あらまし版」をご覧ください。

17年度予算が議決されました



足かけ22日間におよぶ3月定例議会でしたが、塩沢町との合併議決や、初めての通年予算となる10会計の審議など、重要案件が目白押しでした。会期中には、旧2町の16年度決算が、旧町毎に設けられた特別委員会で審議され、本会議で承認されました。消費者協会の皆さん始め、延べ76人の市民から傍聴において頂いた定例会。その概要をご紹介します。

◎一般会計 総額176億円

この額は、旧2町の16年度予算を足したものに比べると、**18億1,890万円**少なくなっています。これは、16年度には大きな事業がたくさんあって、普通の年よりも大幅に予算が膨らんでいたためです。

新生南魚沼市の元気を引き出す、積極型予算との説明がありました。

賛成、反対の討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決されました。

・反対討論（要旨）

市は、財政調整基金を5億円取り崩し、繰越金を1億円見込んでの苦しい財政運営を余儀なくされている。

合併時、住民負担の軽減を図るべきであった。国保税、保育料、教育費、上下水道などにこそ、一般会計の繰り入れを行うべきである。合併によってではなく、行政改革で真の完結型南魚沼市を目指すべきだ。これからの市民のことを慮り、本予算に反対する。

・賛成討論（要旨）

公約どおり、災害対策を盛り込んである。財源のやりくりは、投資的経費に回るものであり、国土調査を実施し、都市計画を見直し、税の公平化で財源の安定化を図り、合併特例債を活用することで、数年後には財政調整基金の積み増しもできる。

合併は、継続可能な行財政をめざすもので、長い目で見なければならない。災害多発の中で、精一杯の予算であり、賛成する。

その他の議決・条例改正

◎今年の10月1日に、塩沢町と合併することが議決されました。

◎市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例が改正されました。

この改正により、議会議員の県内の日帰り旅費が支給されなくなります。今までは、議会や委員会などに出席すると、費用弁償として支給されていましたが、4月から廃止するものとなりました。

景気の停滞をうけての市民からの声を反映するとともに、市財政に少しでも役立てばと、議員が自発的に提案したものです。

市長

施政方針

(抜粋)



井口市長

「豪雪対策本部 設置」

今冬は異常ともいえる降雪が連続し、基準観測地4か所の積雪量が、警戒積雪深の240cmを超えました。更に降雪が続くことが予想され、雪害の発生も懸念し、2月1日「南魚沼市豪雪対策本部」を設置しました。

浦佐地区に雪崩発生の危険性があったため、3世帯6人から避難していただきましたが、対策が完了したので、2月8日避難解除をしました。

雪崩等の災害発生には当分の間警戒体制を継続します。

「合併初の 通年予算」

12月議会で合併協議会設置の議決をいただき、「南魚沼市・塩沢町合併協議会」を設置しました。合併のすべての協議が整い、2月25日、南魚沼市民会館において、合併協定調印式を挙行了しました。

10月1日から、南魚沼市に塩沢町を編入する廃置分合および関連議案を本議会に提出します。

要因の影響であり、実質16年度並みの積極予算と思っています。

市民生活の向上と安全を基に生活関連基盤整備に取り組む姿勢で予算編成をしたところです。

「自動交付機稼働」

3月1日より、住民票等の自動交付機が、本庁舎と大和庁舎に設置され稼働しております。早朝、日曜祭日、夜間等発行可能になり、時間短縮はもとより生活時間に合わせることが可能となりました。

災害に強いまちづくり、生涯を地域で完結できる市政の実現をめざしてまいります。

◎特別会計

特別会計7、事業会計2の予算が賛成多数、もしくは全会一致で成立しました。(単位：千円)

	16年度予算	17年度予算	比較
◎南魚沼市揚水設備維持管理特別会計 (六日町地区にある用水の揚水ポンプの会計)	22,443	22,443	0
◎南魚沼市国民健康保険特別会計 (未収金対策などの質疑がありました)	3,465,630	3,501,000	35,370
◎南魚沼市介護保険特別会計 (制度改正による影響などの質疑がありました)	2,508,831	2,853,400	344,569
◎南魚沼市老人保健特別会計	3,752,077	3,925,800	173,723
◎南魚沼市下水道特別会計 (工事の促進、入札などの質疑がありました)	3,603,199	3,670,000	66,801
◎南魚沼市観光施設特別会計 (大和地区の八海山麓スキー場などの会計)	100,484	76,438	△24,046
◎南魚沼市訪問看護特別会計 (家で療養している人を訪問して、医師の指示で看護する制度です。)	67,800	63,000	△4,800

◎事業会計

◎水道事業会計	収益的収支(主に営業関係の会計)	1,720,221	1,667,385	△52,836
	資本的収支(主に資産関係の会計)	589,235	563,415	△25,820
◎病院事業会計	収益的収支(主に営業関係の会計)	3,916,788	3,947,046	30,258
	資本的収支(主に資産関係の会計)	239,981	252,210	12,229

※16年度は、旧2町の当初予算を合算したものです。
※水道事業、病院事業は、収入と支出が違うので支出額を載せてあります。

3月定例会では

こんなことが

審議されました

一部を抜粋

南魚沼広域有機センター指定管理者 どう決めた

問 指定管理者の選定方法と、今回JA魚沼みなみに決まった理由は。

答 指定管理者の指定を受けようとする者が必要書類を添えて市長に申請し、施設指定管理者選定審議会にかけ、議会の議決を経て決定する。また、募集は公募による。今回は3者から問合せがあつたが、実際に応募したのはJA魚沼みなみだけであつた。

※指定管理者制度とは

体育施設や文化会館、美術館など「公の施設」を効率よく運営するため、民間業者やボランティア団体への公募を通して、管理を任せる方法です。コスト削減や、サービスの向上が期待できます。

電算システム、経費交渉つくしたか

問 電算システム経費見積りの方法は。

答 積算基準に基づく価格設定でなく、システム開発費、推定導入自治体数、人口規模等によ

り見積りが提示される。

問 見積りに対する値引き交渉は。

答 総合行政システム、内部情報系システムと

加工用ぶどう植栽、経過を示せ

問 事業主体である「東ぶどう生産組合」の事業内容と現況は。

答 平成12年度より旧大和町ワイナリーに供給する加工用ぶどうの栽培

目標面積を12haと設定。計画に基づき14名の組合員で供給協定を締結して、17年度1・8haの計画を含め累計で8・6haとなる。

問 供給協定先は㈱アグリコアおよび旧大和町である。多額な事業費だが、方法と補助率は。

答 レインカット方式を採用。客土、施設造成に多額な経費が必要。市の補助率は34・6%である。

新産業創出事業の見とおしは

問 「コシヒカリ稲わら紙」製作補助に500万円を充てたが、計画と見通しは。

答 勉強しなげ湖畔開発公社が事業主体で、コシヒカリの稲わらを入れた和紙等を製造。多用途に使用されると認識している。

単年度で100%成功する根拠はないが、飾りより、販売に関して全面的な協力を約束していただいている。失敗は許されないので慎重に取り組む。

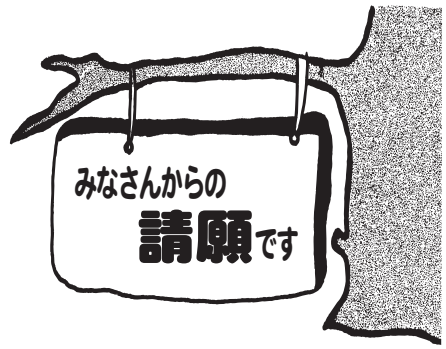
も、細部の項目まで交渉することは時間的に無理。総額の中で、最終値引交渉は、限度額まで詰めた。業者は不満な面も覗かせたが、お互いの信頼関係で決定した。

*お詫びと訂正

2月1日発行の「議会だより」3ページ、新市の特別職紹介で氏名を誤って掲載いたしました。正しくは：

- ・ 監査委員 広井正一
- ・ (昭和17年生まれ 上原 元JA魚沼みなみ常務)
- ・ 選挙管理委員長 種村哲夫
- ・ (昭和13年生まれ 水尾 旧大和町選管委員長)

訂正するとともに、関係者に深くお詫び申し上げます。



◇国家公務員の「地域別給与」への改善を行わず地方財政の確立と充実を求める請願

(生活費の安い) 地方に勤務する国家公務員の給与見直しに反対する請願です。

- ・ 請願者
新潟県公務公共関連労働者共闘連絡会
- 代表 長峰 聡 他
- ・ 紹介議員
笠原幹夫
- 採決結果
不採択

◇被災者生活再建支援法の改善等に関する意見書提出を求める請願

中越地震被災者の住宅以外の個人財産にも、公的支援を求める請願です。

- ・ 請願者
災害被災者支援と災害対策改善を求める新潟県連絡会
- 代表 星山芳朗 他
- ・ 紹介議員
笠原 幹夫
- 採決結果
不採択

◇サービス利用の制限や負担増など介護保険の改善に反対し、改善を求める請願

介護保険の改定期に当たり、特養の食費を公費で賄い続けること等を求める請願です。

- ・ 請願者
新潟県社会保障推進協議会 会長 坪谷 誠
- ・ 紹介議員
岡村 雅夫
岩野 松
- 採決結果
不採択

◇全頭検査による万全なBSE対策の継続を求める請願

米国产輸入牛肉の安全性確認と国内畜産家の保護を目的とした請願です。

- ・ 請願者
農民運動新潟県連合会
- 代表 町田 拓
- ・ 紹介議員
岡村 雅夫
- 採決結果
賛成多数 採択



意見書提出しました。

地方への負担転嫁を許さず真の三位一体の改革を求める意見書

- ・ 採決結果
全会一致 原案可決
- 提出先 衆議院議長はじめ、各関係方面に提出しました。

全頭検査による万全なBSE対策の継続を求める意見書

- ・ 採決結果
賛成多数 原案可決
- 提出先 内閣総理大臣はじめ、各関係方面に提出しました。

全国町村議会議長会より表彰を受けました
〈議員在職15年以上〉



右より
中俣 誠 議員
片桐貞夫 議員
阿部昭司 議員

産業建設委員会

広域有機センター 4月より稼働

○期日 1月27日

○調査内容

①除雪状況について

1月9日から13日までの降雪を受けて市内巡回調査を行いました。

後山地区では積雪量が2・75センチに達しておりました。

当市では、機械除雪・消雪パイプ除雪合わせて六日町地域189キロ、大和地域129キロ、これは市道全体のそれぞれ55%と39%にあたります。なお1月30日から2月6日までの連続降雪が19年ぶりの豪雪をもたらしています。

②農業施策について

17年度生産調整について生産目標数量は1万4,578トンの配分ですが16年度より20・46トンの減となり、今後の大きな課題です。

広域有機センター事業は若荷沢地区に建設工事中であり、畜産農家の畜ふん・キノコ栽培農家のキノコ廃菌床・カントリーエレベーターの粗がら等を処理、利用するものです。

社会厚生委員会

上町保育園改築 18年度にも

○期日 1月31日

○調査内容

①国保は6万5千円に

被保険者は対象年齢の引き上げに伴い180人の減。退職者は277人の増。医療給付費は入院で一人当たり1万4千円の減などにより大きく減りました。

国保税は、16年度旧大和町が5万9千円、旧六日町が6万4千円でしたが、17年度は一律に6万5千円になります。滞納繰越分は旧六日町で1億8千万円、旧大和町で6千万円あります。

②へき地保育園閉園

旧大和町の五箇保育園、旧六日町の東保育園が閉園されました。

延長保育は7か所で12月は延べ人員600人の利用でした。一時保育は三用保育園で実施し、1日2〜3人、月平均で実人員で15人の利用があります。私立保育園との差、学区と保育園の問題等に質疑がありました。また、上町保育園は、公園整備等も含め、18年度に建設したいとの説明がありました。

総務文教委員会

財政は八方塞がり

○期日 1月24日

○調査内容

①17年度予算編成方針

〈財政課長〉
経済の回復は難しく、厳しい状況が続く中、国の三位一体の改革は地方に大きな歳入不足を発生。市では10億円を超え、財源不足が見込まれ、八方塞りです。

②増税をどう見るか。

総合計画はどうか。
景気回復が明確でない中で、負担増は危険。総合計画は18年度から、17年度は行政防災無線が目玉である。

③合併の時、旧町の交付税は担保されるとの約束はどうか。
④県には、担保されるべき額を報告済みだ。県からは特に指摘はないが、流動的な部分もある。



「けっこう はやってるなあ」八海山麓スキー場にて

③ 観光振興について

八海山麓スキー場を視察し、その後事務調査を行いました。

(委員長 若井達男)



想い出深いへき地保育園にも幕が



③ 医師確保を

城内病院では、5月に1人退職されます。大和病院では小児科と内科の医師が不足しています。4月から整形外科は2人が常勤となり、非常勤を含め3人体制となります。

他に次の事務調査を行いました。

④ 介護保険について

⑤ 訪問看護事業について

⑥ 環境衛生について

(委員長 種村俊夫)

② 社会教育

震災被害について現地調査を行いました。

・ 市民会館(旧文化会館)

・ まほろば(数神)

・ 働く婦人の家(浦佐)

④ 都市化されている地域は分館活動が活発にならないが。

画一的な地域づくりではだめで、難しい問題である。

(委員長 牛木茂雄)



震災のキズ跡無惨(まほろば)

一 般 質 問

総務

合併で市民生活どう変わる

答 市民サービス落とさぬ気持ちで



岡村 雅夫 議員

行政は、そのサービスを維持するには合併しかないと推進してきた。新年度予算は基金を取り崩して苦肉の編成だ。両町の制度を比較してみてもどうか。

乳幼児医療費の就学前まで無料化がすすまない。所得制限を撤廃すべきだ。保育料は低い大和町に合わせたが、父母の収入での判定を同居家族の収入とすることはいかがか。国保税は大和は1人当たり5万9千円が6万5千円となり、六日町は大幅に下がる。滞納者が増えている。相談業務を徹底し、減免規定を定め弱者の救済をせよ。

市長

0歳児の医療費は合併後、無料となった。他の入学前幼児についても旧大和町に合わせる形で、軽減を図った。

保育料は、父母の所得税、市民税がゼロの場合、同居する祖父母の同2税の額で決めている。これは旧六日町に合わせた。旧大和町は16年度の国保税を、繰越金1億円を投入して減税した。それを平常に戻した形で17年度の額を決めたが、15年度比で約7千円の減だ。滞納者への相談は、努力した人が報われる形を守りながら応じていく。



その他の一般質問

ここに掲載するほか、次の質問がありました。

(質問順)

- 岩野 松 議員
 - ・高齢者住宅除雪援助事業は変わらないか
- 岡村 雅夫 議員
 - ・「コシヒカリ紙」製造事業委託について
- 笠原喜一郎 議員
 - ・小児科医確保にあらゆる手段を
- 遠山 力 議員
 - ・地球温暖化防止への取り組みについて
- 関 忠良 議員
 - ・自立、持続可能なまちづくりについて
 - ・地球温暖化防止のための京都議定書が発効されたが、市として取り組める課題はあるか
- 小倉 一朗 議員
 - ・公用車に広告の掲載を
- 石原 健一 議員
 - ・「総合学習」充分検証したか
 - ・「食育」にどう取り組むのか
- 木村代志夫 議員
 - ・不法投棄に罰金を
- 牛木 芳雄 議員
 - ・米生産調整対策について
- 南雲淳一郎 議員
 - ・市内循環バスの創設について
- 井上 智明 議員
 - ・少子化対策について
- 上村 守 議員
 - ・旧「大和町省エネルギービジョン」を市民生活にどうか
- 志太喜恵子 議員
 - ・合併浄化槽にEM活性液の効果と今後は
- 大久保栄一 議員
 - ・「ゆとり教育」見直しについて
- 和田 英夫 議員
 - ・地域医療体制は
- 松原 良道 議員
 - ・職員定数の適正化着手について
- 森山 幸子 議員
 - ・子育てに夢もてる支援策、さらなる充実を



関 佐市議員

答 整合性を見極め、財団化も

美術館の運営に 方向性示せ

トミオカホワイト美術館も開館15周年を迎えるなか、町村合併で同一施設が多くなるが、それぞれに運営に苦労している。特にトミオカホワイトの絵画は市の財産であるが、今後これをどのように存続させていくのか伺いたい。

市長

トミオカホワイトは旧大和町の池田記念館や塩沢町の今泉博物館、鈴木牧之記念館との整合性を考えながら、合併後の財団化等も含め、検討したい。

歴史資料館は、単独の建設は難しいが、図書館、情報館等の機能を兼ねる形で、考えていきたい。



15周年記念画集も出版された
(トミオカホワイト美術館)

地域情報通信整備に コンサル入れよ



答 職員の専門知識を活かして

小倉 一朗議員

今秋、塩沢との合併を控え行政のエリアも拡大する。本庁舎の建設も早急という訳にはいかず、当分の間、二つの分庁舎を残すとなれば職員の削減も予定通りいかないのではないかと。また打ち合せ等職員の負担も多く効率が悪い。この解消に情報通信基盤の整備は有効と思う。やるからには、遠隔医療や福祉、民間への開放と連携で産業の創生と活性化に繋げるよう、基盤整備の方法と利用の仕方について、コンサルを入れて検討を始めるべきだ。

市長

事業の導入については、旧町の担当者間で、検討済みであり、独自のインフラ整備は、建設コスト維持費、更新時コストで大きなリスクを伴うと判明した。

民間整備のインフラを利用することもできるので現時点での整備事業は断念した経緯がある。

コンサルを入れないで4月には職員による、IT戦略会議を立ちあげることにしている。

職員は非常に高度な知識があり、当面は職員の戦略に期待して対応していきたい。



省力化とスピード化が期待される
(本庁舎電算室)

新市の仕事は官から民へ

答 保育は公設民営進める

木村代志夫 議員

に取り組むべきである。

地方分権の時代の流れから南魚沼市は誕生した。当然、行政も時代にあった体質改善が必要である。

まず、民間でやれるものは民間に任せる方向性がなければならぬ。全国的には実にたくさん取り組みがされている。さらに新庁舎建設などにはPFI（民間資金活用）の社会資本整備方式の採用が必要である。

南魚沼市も保育園と給食センター、次には運輸業務や観光事業の民営化



市長

行政の体質改善、この必要性は当然である」と認識している。

今年度は行政評価の施行を通し、民間でやれるものは民間へ、この方向性が出せると思う。

保育園については、施設の老朽化、統合による効率化を踏まえ、18年度には上町保育園の建替えを計画している。退職する保育士を補充せず、公設民営を極力推進する。



公設民営の第1号（めぐみ野保育園）

給食センター業務は、一部配送を民営化している。塩沢町は自校方式なので合併協議が進んでいるが、すぐ民営化はむずかしい。

消防団員の確保に万全を期せ

答 女性団員の登用も視野に

牛木 芳雄 議員

市長公約の大きな柱の一つに「災害に強い市づくり」をあげている。安心してしかも安全で暮らしていける、これが市政の原点である。

先の中越地震における消防団員の活動は素晴らしいものがあつた。災害の予防活動や消防活動において、地域に大きな役割を担っている消防団に対する市民の期待は大きい。

①近年団員の定数割れを耳にするが実態は、②少子化で若年人口が減少する中、団員確保がますます困難になると考えられるが対策は、

市長

地域の地理や住民事情に通じ、動員力、即時対応は今回の地震の際にも十分に発揮され、感謝している。条例上の定数では、旧大和町では44人不足、充足率93・8%、旧六日町では36人不足、充足率96・3%である。

団員確保の対策としては、職場に対する消防団活動の理解と啓蒙、演習訓練の弾力化、団員OBの協力体制を引き継いでいきたい。女性でできる消防団活動もあるので、女性団員の登用も考えて組織化をめざしたい。





防災無線整備事業 悔いを残すな

答 常に使えるよう訓練を積む

種村 充夫 議員

中越大震災の経験から、災害に強いまちづくりをめざした本市が、防災無線整備事業を塩沢町も含め早期に実現できることは大変よかったと思う。設計委託の発注前に完成後の対応について何う。

①基地局の場所など事業内容について

②いつ発生するか分らない災害に対し、日常管理と端末機の充電や通話対策など。

③機器の高度化など操作が難しくなると思いますが、設計委託の仕様で、完成後に悔いの残らない事業にしてほしい。



静岡県伊東市の防災無線

市長

現時点では、総務課のフロアと考えているが庁舎がやられた場合なども想定して設計に生かしていきたい。

日常管理等については、防災訓練は、当然だが各区域の開発センターや行政区長との連絡など日常業務のなかで生かせる部分があると思う。

お互いが機器に慣れ、常に訓練的なことをやり、いつでも使える状態にしておかなければならないと思っている。

どうする 公社保有地 20億円

答 旧町専門委の答申活かして

小島 正明 議員

「塩漬け土地」といわれるように自治体によっては土地開発公社の不良債権が大きな財政負担要因になっている。当市では公社保有土地は22億、簿価20億円におよんでおり、将来市民負担とし、重くのし掛かってくることも充分想定される。

市長

15年10月六日町に「町有財産等土地利用検討委員会」を設置した。その提言を尊重して、旧大和町の財産も含め、土地の有効利用処分計画をたてていきたい。

③今後公社の売買でも市議会議決を要するべく条例制定すべきだ。

①土地開発公社を早期に解散すべく方針を明確にし、保有土地の処理に全力を挙げるべきだ。

②今後の公共用地取得は、すべて市の地方債発行



今後は、公共用地の先行取得は、そうそう発生しないと思う。土地が必要となったときは、市の予算の中で具体化したい。

どうしても予算的な措置が間に合わなかった場合は、土地開発公社利用が考えられる。この場合は、債務負担行為として議会で審議してもらう。



先行取得が効を奏した例も（六日町の工業団地群）

今こそ国土調査(地籍調査)の実施を



若井 達男 議員

昨年11月1日、南魚沼市が誕生した。

しかしながら六日町地域においては国土調査が行われていない。国土調査の成果は行政レベルの効果、住民レベルの効果として計り知れない効果を生む。以下の点を述べ市長の所見を伺う。

- ①都市計画の決定見直しを。
- ②災害等の復旧事業の円滑化。
- ③行政財産の管理適正化。
- ④公共事業の円滑化。
- ⑤課税の適正化。
- ⑥利活用システム、GIS(地理情報システム)の構築による行政サービスおよび行政コスト



調査が待たれる六日町市街

の管理化。
これらは国土調査の成果を以て。

市長

国土調査に携わった一人として重要性は充分認識している。当市では19年度からの実施を計画し、担当をつけて検討を進めている最中である。都市計画と環境基本計画、地球温暖化防止等のクリーンエネルギー利用の可能性も調査する。利活用システムは担当課から要望が出ている。しかし財政事情、合併補助金絡みもあり、担当から早くといわれているが、財政との協議の上で進めたい。



森山 幸子 議員

簡素で効率的な行財政システムの構築は、構造改革の最重要課題である。今後、地方分権の進展にともなって、地方自治体の努力が一層求められる。なかでも問題視されているのが、給与と職員数に強い批判がある。

総務省は実態調査を行い、昨年12月その結果を公表した。その結果、大きな削減実績があったという。給与、諸手当の見直し、退職時の特別昇給制度の廃止、幹部職員優遇の天下一人事はないか、わが市の実態について伺う。

答 退職職員の優遇など廃止へ

簡素で効率的な行財政システムの構築を



市長

給与制度は、国が民間企業の給与を調査し、人事院が勧告し、それを基にして決定される。旧町のラスパイレース指数は、95前後であった。特殊勤務手当は、主に医療職や税の督促者や、動物の死骸処理者等である。市民に説明できない部分はないと思うが批判を受けたい。退職時の特別昇給は合併時に廃止した。勧奨退職による特別昇給は当面存続だが、時期をみて廃止の方向で思っている。外郭団体は7か所あり、社協、振興公社等指摘はあるが、天下一人事的なことは今後ないようになりたい。



関 進議員

公共交通機関として、新幹線は重要財産である。南魚沼市には、中心地から外れてはいるが浦佐駅がある。

旧大和町時代には利用者が伸びず、今日に至っている。合併して行政が大きくなり、新市に託す希望も大きい。駅利用を考えた地域発展の施策はないか。

浦佐駅は奥只見、尾瀬沼の玄関口で、交通機関

まち創りに 新幹線駅活用せよ

答 沿線での情報共有から着手

として重要だと思われる。

まち創りのためにも魚沼市との連携プレーを考えた施策が有効と考えるかどうか。

市長

新幹線は昨年、開業20周年を迎えた。

浦佐駅の利用客は平成15年実績で上越線を含め1日当たり1,503人であった。北陸新幹線が開業すると上越新幹線がローカル線となる心配もある。今、新潟市が提唱している沿線の諸団体を巻き込んだ活性化同盟会への参



加を考えている。情報を共有する中で、浦佐駅の活性化を探っていききたい。魚沼市との連携は、解散した「奥只見観光協会」の組織を基に、協議や勉強会を重ねることで図っていく考えだ。

条例制定で商店会加入促進せよ



石原 健一議員

答 当市は条例以外の道で

六日町商工会では、加入率50%を維持するのに苦慮している。協同組合等の商店会を見ても未加入者が増加している。これは全国的傾向でもある。平成15年、東京都世田谷区では、産業振興基本条例を改正し、その中で商店会加入協力、あるいは事業協力の促進を図っている。

地域の商店会は、長い時間と多くの投資を続けながら、社会資本の整備をおこなってきた。その恩恵を受ける商工活動に対し、条例制定で商店会加入促進を図るべきである。

市長

加入率向上のために、旧町単位の商工会で独自の取り組みがなされてきたことは承知している。

東京都内10区での条例改正による、未加入店舗加入促進の取り組みは、自助努力をお願いするものであり、地域事情が非常に違っている当市に馴染むかは疑問である。当面は条例の制定は考えていない。

商工会組織率向上の実質的な支援策は何か。条例で押さえることなく、他の方法で商工会、商店会、協同組合を盛りあげていきたい。



小学校の卒業式に

教育委員会なぜ出ない



笠原喜一郎 議員

城内中学校の卒業式に出席してきた。教育委員会告示、市長祝辞とも内容があり、式全体もすばらしいものであった。ところが、小学校の卒業式には教育委員会も市長も出席しないと聞く。

答 委員の数が不足と判断

るが、子ども達の教育に責任をもつ立場にある両者とも欠席は、誰が考えてもおかしい。

先生、児童生徒、保護者に直接話かけられるこの機会をなぜ大切にしないのか。入学式にも出ないとなると小学校への委員会の存在はないに等しい。見直す考えはないか。

教育長

私も中学校卒業式に参列し、素晴らしい式に感激し、学校教育の在り方、教育委員会の役割に思いをあらたにしたところだ。

今、学校教育現場では、昼休みに子どもたちと遊ぶ時間、子どもと夢を語り合う時間がほしいとの声があがっている。教職



大巻小学校卒業式

員がゆとりを持って、子どもたちに接することができる環境を整えていく。

教育委員会は、学校が存分に力を発揮できるように支援する。

入学式には、教育委員の数が足りないののでそのように決めたが、今後、市長部局と検討する。

教育基本目標の具体策示せ



樋口 和人 議員

答 ハンディも受け入れ 心豊かに

新学習指導要領にもとづく「ゆとり教育」が始まってわずか3年で文部科学省は「学力復活・ゆとり教育の見直し」の検討をはじめた。

そんな中で市長の掲げる「心豊かでたくましい児童生徒の育成」という教育基本目標を達成するために、特別支援教育講師、外国語指導助手、あるいは特殊学級介助員の充実等の施策をあげている。

教育委員会は、具体的

にどのようなことを考えているのか、教育長の見解を伺う。

教育長

南魚沼市の学校教育目標を「心豊かでたくましい児童生徒の育成」とした。教育委員会の目標でもある。

ハンディを持つ児童生徒も同じ教室で学び、互いに理解し合うことが大切と、教育の流れも大きく舵がきられてきた。特別支援講師や介助員、特殊学級等も取り組みを充実したいと考えている。それが「心豊かに育つ」の実践だ。

英語力向上には英語のALTの指導に期待している。

学習指導センターでは、その時々の課題に対し、教員への研修を行っている。



子ども達の睡眠確保に市も知恵を



答 保育士通じ、親子ともに指導

遠山 力 議員

子ども達の就寝時刻が遅くなってきたという。

このことによる知力、体力、生きる力、心などの育成への影響についてどのように考え、どのような対策をとっているのか。

教育百年の計を考えるとき、いわば家庭の問題ともいえるこの大問題にどのように関与していくつもりか。

市長

現代の多様化している生活形態が子どもまで巻

き込んでいる。

ある新聞の調査では、

夜の10時まで起きている4才未満の乳幼児が、日本では47%もある。フランス、ドイツでは16%、

イギリス、スウェーデンは30%と、外国では早寝と載っていた。日本の親は大人の習慣に子どもを巻き込み過ぎる。寝かしつけることは大切な課題。

乳幼児は保健師に、保育園では保育士に、親子とも指導してもらおう。

教育長

P T Aの連合会等の運動として展開ができればと考えている。



たくさん寝た子は朝元気

ゆとり教育の見直し混乱ないか

南雲 淳一郎 議員

昨年12月に発表になった二つの国際学力調査の結果をうけ、日本の子どもたちの学力低下をめぐむ議論が活発になっていく。教育長に以下の質問をする。

- ①一連の中山文科相の発言をどうとらえるのか。現場の先生方に動揺はないか。
- ②管内の児童生徒の学ぶ意欲はいかがなものか。
- ③学力レベルをどう評価するか。

答 現場の動揺ないのでは



「アーいそがしいっ」
六日町小学校職員室の1コマ

教育長

これまで文部科学相が「改革」を言い出すと学校現場では、事務量の増大にさらされてきた。しかし、教員側に動揺はないと思う。

旧大和町で取り組まれた調査の結果では、児童生徒の学ぶ意欲、学力レ

ベルともに少なくとも3年前と昨年あたりを比較すると「向上している」と言えるのではないかと思う。

しかしこの1月に実施された全県学力調査の結果を見なければ本当のところはわからないというのが正直なところだ。

教育にどう取り組む

答 食育など力を入れて

志太 喜恵子 議員



食育「食」は生物の命の源である。食べるものによって、体の成長、知恵の発達、思考の進展が

開かれてゆくと聞いている。学校教育では、食についてどんな教育を考えているか。

犯罪の低年齢化および、学級崩壊、不登校、いじめ、不審者の学校内に侵入殺傷と、恐ろしいことが起きている。

市では学校防犯にどう取り組むか。また、子ども達の生きる力を引き出す教育指針を伺いたい。教育基本法改正にどう取り組むか市長の考えを伺う。



市長

教育基本法には、普遍的なものとして、機会均等、政治、宗教との関係などがあり、変えるべきではないと思う。他の部分については、改正があつて当然と思う。

教育長

食育については、学校と給食センターが協力し、管理栄養士等による講義などを続けていきたい。地域の協力和職員の対応力向上によって、安全確保を図っていきたい。教育委員会では、「生きる力」を「心豊かで、たくましい児童、生徒の育成」と集約した。

学校防犯体制の確立を

答 火災報知器の活用も一計か

片桐 貞夫 議員

全国で常識では考えられない事件が学校内で起きています。市の小・中学校の防犯体制はどうか。

①寝屋川小の事件の後に県教委から通知が出されたと聞く、内容は。

②多くの学校で不審者対策に決め手がない、屋外授業では無力といっている。この点については。

③登下校時に鍵をかけるこの弊害もあるという。この点について。

④教職員、児童にどのよ



う指導しているか。⑤新潟を中心に「さすまた」が有効というこの点は。

⑥監視カメラ、インターホン設置はどうか。

教育長

①非常の場合大声を出す。場合によっては火災報知器を使い教職員、生徒に非常事態を知らせる。

②目立つジャンパーを着て学校の内外を巡回し、地域全体の目で学校を守る。

③鍵をかけることを前提としながらも、地域との連携を壊さない方策を。

④防犯、防災訓練

はやっている。用具を使った実際の訓練、指導も考える。

⑤「さすまた」になるのか、別の防具があるのか警察の指導を待ちたい。

⑥警備保障会社のシステムが入っているのでもく連携できないか研究する。



保育園における防犯対策は万全か

松原 良道 議員

連日のように、児童、

幼児に対する痛ましい事件、事故等の報道がされる中、わが市内にある施設に対する防犯対策は万全であるか。特に、女性保育士だけの職場もある。園児、保護者に対する「安全、安心」対策をどう考えているのか。



- ①全施設に男性保育士の配置は考えられないか。
- ②セキュリティシステムの導入は考えられないか。
- ③将来の管理職養成の環境として、中堅職員を園長として送り込めな

答 男性保育士の採用広げる

市長

保育時間内の鍵での取

り締め、インターホン呼び出しで不審者侵入への対応等している。インターホンは全保育園に設置する。

男性保育士は現在3名であるが、保育効果、安全面も考慮に入れ順次採用したい。

セキュリティシステム

は費用対効果を考えると、すぐやれといえない。検討中である。

園長が常に保育現場を見ることは大事と思うが、事務職を一人おくほどの事務量は少ない。そこをどう解決できるか。ひとつの提案として検討したい。



男性保育士も3人に増えた

道路網整備 西山沿いに目を

建設

答 周辺部の声 活かしたい

上村 守 議員

南魚沼市が誕生して5か月余が過ぎた。合併時の住民の声では「中心部は栄え、周辺部はさびれる」との不安が多かった。市民意識、交流を促進させるにはハード面の整備が必要不可欠である。

そこで県道欠ノ上・五日町線を城山新田、八岡・名木沢集落をつなぎ浦佐までの延長および農免農道大和線の六日町までの接続を強く望むものである。新幹線駅のある浦佐の活性化を含め土改事業や合併特例債の活用で市内道路網の早期整備の考えはないか。市長の所見を伺う。



道路の要望は依然として強い

市長

合併によって周辺部がさびれるのでは、という心配は大きいと思うが、周辺部が栄えるから中心部も栄えるというように、周辺部の声をきちんと活かす政策をやっている。

提案された二つの路線は、国道17号線のパイパス的な意味のほか、浦佐駅、浦佐の活性化にも役立つ。

農免道路に合併特例債を活用するのは、無理かと思うが、これらの道路整備について、関係方面への働きかけをし、最大限の努力をしていきたい。



福祉

岩野 松議員

開始5年で、また改革する。もともと準備不足の見切り発車で、改革するたびに負担が重く、利用しにくくなっている。

持続可能で、予防重視をうたっているが、介護軽度者には、一緒にやらないとヘルパー利用ができない。また、施設利用者へは、食費、住居費負担を保険からはずし、3万円のアップになる。低年金者はますます大変だ。高齢者福祉は国の負担5割が、介護保険では25%だ。3割にするだけ



介護保険 使いやすく変えよ

答 相応の負担は福祉の柱



で値上げは解消する。在宅介護重視なら、24時間在宅も創設すべきだ。

市長

「要支援」「要介護」の認定者の中で、特に介護予防効果が認められる方を対象とするのが「新予防給付」の考え方だ。筋力トレーニングや栄養改善などに、試験的に取

り組むことから始まる。施設利用者の負担増は食費、住居費の相当額だ。これらは入居しなくても日常的に負担すべきもの。福祉国家とはいえ、全て国が見るべきだろうか。

低所得者の施設利用料が増えることはないが在宅型に比べ、費用は3倍かかる。24時間体制を整え、在宅型の普及を図る。

少子化に市の独自策示せ

中沢 俊一議員



答 次世代育成対策行動計画の中で

少子化は、経済を弱め税収を減らし福祉財源を削る。これに学力低下が加われば、日本がやがて外国から援助を受ける日が来るかも知れず、当然地方自治の基盤も崩れる。この最重要課題に首長歴2年の「井口カラー」が見えない。

次の点に所見を示したうえで新市独自の少子化対策創りに努めよ。

- ① 出産祝金の大胆な拡充。
- ② 育児世帯へのアパート家賃補助キップの創設。
- ③ 職場への育児休業充実や復職を促す条例新設。育児特区で若者流入を。
- ④ 六日町長選挙時の公約、「育児基金」の進捗度。

市長

独自の政策を創設せよとの提言だが、

①は基本的には、祝金よりも、「出産手当」の増額を考えたい。

②住宅の借入金の利子補給、安価な宅地の提供、就業の場の確保等、市がどこまで踏み込めるか検討する。

③自社でできる子育て支援策を提出頂き、行政と企業がどう連携がとれるか早急に模索。支援特区は、可能性があればさぐってみたい。

④10億円くらいの支援基金を創りたい。企業に出向き、市も一部拠出が実現可能か模索中。





「大家族推進宣言市」めぐっては

答 行政としての宣言には難も

井上 智明 議員

その昔日本人が理想とした大家族から核家族へと進む現在の子育て環境は、子どもの社会性を育む障害となっている。また児童虐待の70%が親によるもので、その家庭のほぼ100%が核家族である。この現実の中で親子2世代の家庭が子どもにとつてより良い環境とはいえない。

そこで市として大家族推進運動をやってみてはどうか。どこの自治体もやったことのない運動で、全国へ話題の発信にもな



るし、合併後の市民の連帯感を生むにも良い方法と考えるがいかがか。

市長

市民の皆さんが個々に生き方や生活スタイルを持つているなかで、行政が「大家族化推進宣言」をするのは難しい。

ただ、子ども達にとつての大家族の効用等については、私も折りに触れ自分の口から発信していきたいと考えている。



和田 英夫 議員

答 結婚促進策など予算をつけた

国は子育てと仕事の両立支援を中心に、子どもを

を生き育てやすい環境作り等、対策を実施してきた。

しかし、晩婚化、非婚化、更に夫婦の出生力の低下等、少子化は今後一層進行すると予想している。

市の子育て支援の対応

は弱いのではないかと。①少子化の現状に家庭、地域社会の責任はないか。

市長 少子化の責任は一概に親の責任とは言えないが、社会の変化だと思う。

②市の子育て支援の現状と対策は。結婚対策、不妊相談体制等の対応は。③厳しい財政状況ではあるが、子育て支援対策予算の思い切った増額を。

市の子育て支援は地震の影響もあって遅れているが「次世代育成地域協議会」を開いてまとめた。機構的には塩沢との合併後抜本的な見直しの中で検討していきたい。厳しい財政状況の中でも予算をつけないということではない。例えば結婚対策にしてもJAやロータリークラブとも協議しながら予算付けをした。また学童保育についても補助対象にならない「太陽クラブ」にも予算を付けた。



市の子育て支援
まだ弱い

有機センター活かせるが



答 JAとの連携 密にして



稼働はじめた広域有機センター

関 忠良 議員

自然環境に優しい地域循環型農業をめざして、有機センターが稼働される。事業費も4億円をこえる新たな投資である。

①南魚沼で25戸にまで落ちこんだ畜産農家の展望は。

②有機肥料として良質な堆肥生産と農家の利用体制について

③今後の農村のあり方を示す、食料、農業、農村政策の基本計画が示されたが、その内容は、輸入自由化に耐え得る大規模農家（10畝以上）

上)や法人(40畝以上)の育成をめざすとしている。コストのかかる有機農業や小規模兼業農家はどのようなのか。

市長

①最近まで後継者不足で廃業する農家もあつたが、飼育頭数は横ばい。養豚農家や肉牛農家の一部には後継者も現われて、若干明るい兆しである。

②強制攪拌機かはんで大量の酸素を利用し、有機資源の栄養素は保持される。利用体制は、個々でJAの畜産担当部署に直接申し込む。

③集落営農体制の維持で、国の補助、制度も利用できる。棚田保全等も大営農組織では無理。農村政策の基本計画が小農家切捨にはならない。



大平 修平 議員

16年6月財務省が打出している中山間地域直接支払制度の縮小、または廃止方針に対し、全国農業団体は、一方的な財務省のやり方に、とんでもない話と抗議の機運が高まった。

そして全国各町村より、直接支払制度の継続の必要性について陳情が殺到した。生産基盤の弱い中山間地の農業所得を支える制度こそ、農業政策の柱と思う。

今後この制度を利用し、農道や水路の整備を進め地域の農地を守る意識を高めたい。

市としての取組みはどうか。

中山間地農業を切り捨てるな

答 直接支払制度を続ける中で



棚田で作った大豆の加工法を学ぶ(吉川町にて)

市長

中山間地域直接支払制度に基づいて農地保全活動、集落活性化活動等に取り組んでいただいた。その間耕作放棄地がなく高く評価している。

次期制度についても、現在取り組んでいる19集落から引き続き取り組んでいきたい。

市として担い手の確保、農地利用の集積、農業法人設立等に積極的に支援を行なう。

通常単価に加え、土地利用調整、規模拡大、耕作放棄地復旧との加算が該当になれるように(したい)。中山間地の農村の活性化に一生懸命努めたい。

医療



答 「へき地医療は県が担う」と理解

笠原 幹夫 議員

1月14日県立病院改革
検討会議から「中間報告」
が出された。

この報告の全体は、経営、財政面から病院を見直すことに終始し、県民のくらし、医療の面からの視点は弱い。県立病院という公的病院の役割を決め、公的民間病院の進出を妨げるものでないと分析し、大胆な民営化、地方独立行政法人化、運

県立病院改革の「中間報告」は何を意味する

営委託(PFI)を方向づけている。

域内に県立六日町病院、ゆきぐに大和病院、城内病院をもつ南魚沼市としてどう対応するのか、考えを聞きたい。

市長

県の病院事業が17年連続赤字で、累積欠損339億円といわれている。

その中で有識者による経営改革の検討を諮問した。中間報告は経営改善についてと理解する。

民間病院が充実して来ている中で、民間と同じ



城内病院

機能で競合する時代でない。民間に任せる部分とへき地等赤字覚悟で県が担う部分も謳い込んであると理解した。

基幹病院は県直営が一番良いと考える。基幹病院の位置によって、市内三病院の役割がきまる。

市民の命を守れる医療体制が



答 基幹病院とのつながりがカギ

牛木 茂雄 議員

前回、大和病院が「輝き」を失ったことを指摘したが、再度市の医療政策を問う。

- ①新しい医師研修制度は今後どうなるのか。
- ②魅力的な地方病院への方策があるか。
- ③介護保険で医療費が介護費になったが、介護がどう解決されるかが重要だ。特養の待ち行列をどうする。
- ④大和病院も「普通の病院」になった。今、病院はより高度化しているが、小病院、診療所も要望されている。南魚沼市として、命を守る医療はどうあるべきか。

市長

医師の臨床研修制度が始まって、16、17年度は医師不足になるが、18年度からは好転し、将来的に医師不足になるとは考えない。

地方の病院に魅力を持たせるには地域の特性を生かして、市が将来の展望を示すということ。そして基幹病院の設置と合わせ方向を出していく。介護の問題も地域に密着した医療政策を確立していくことが大事と思う。大和病院が市の医療政策を実現するための中心的な役割を果す機関であると考ええる。



環境



答 地盤沈下の「災害認定」を進めながら

大久保 栄一 議員

地盤沈下による被害は甚大で深刻な状況である。地下水は融雪手段でも有効だが、地盤沈下との因果関係が指摘される。

①地下水利用の消雪施設に対し、節水の取り組み、システムの検討と研究の現状を伺う。

②節水ルールづくりが必要ではないか。

③地盤沈下防止対策は、最も重要な政策課題だ。施策の推進には、仮称

「地下水保全条例」の制定を

「環境政策課」等の新設も視野に、専門職を育て「安心、安全」なまちづくりを提案する。

まず、表題の「地下水保全条例」の制定を。

市長

将来、地盤沈下が災害

だということを国から認定してもらえば、消雪用の水道を敷設したいと考えている。その場合の水源は夏場に貯水することと地盤沈下のない区域からの地下水で補水をしていく。電気料金は通常の年で一戸当たり一冬5〜6万円で行われるのではない

か。今後研究していきたい。

環境政策課については広域連合がもし解散ということになれば、焼却炉の部門も含めると大きい組織になるので、部制も考慮しながらその中で対応していく。



地下水位を小まめにチェック（環境課）

文化、スポーツの発信基地をめざせ

観光

答 温泉旅館組合の意識に期待



種村 俊夫 議員

市内の中・高生の多くが部活動をしている。しかし、現実には全中で優勝したこともある部も存続の危機にあつたり、成績もいまひとつである。

幸いにして、市には市民会館、さわらび等のホール、多くのグラウンドや美術館等がある。高速交通網も整備されている。又、旅館、民宿もある。これらを活用し、全国の中・高生の合宿を誘致し、地元の生徒と競わせる。子ども達のレベルアップと共に地元への愛着となり地域完結型社会のひとつとなる。風評被害の旅館とともに取り組め。

市長

市にある文化的施設、文化的価値を皆さんに再認識していただく。合宿に来ていただいた皆さんと練習試合的なことができれば、これは一石二鳥であるので、すぐ研究してみたい。

今まで温泉旅館組合はこの方面への取り組みに熱心でない印象を受けた。リピーターとして期待できる客でもあり、今後は組合とも話をしていかなければと思う。

市が取り組んでいる、文化、スポーツ振興事業を活かした発展策を、きちんと考えていきたい。



この時期必見!!

市議の改選

いつ? 何人で?

※法定得票数	×10%
有効投票数	
定数 (30人)	

何しろ塩沢町が加わると、有権者数が5万468人(3月2日県選管調べ)。仮に投票率を低目の80%と見ても、定数30人だと議員一人当たり平均1,300票余りとなるんだから。

春の連休、サザンが学ぶ国際大学を、お六が訪ねましたー



へエ、ここが国際大学の喫茶室か。なるほど、いろんな言葉が聞こえるね。

サザン

イェス。若イウチニ市会議員カラ始メタネ。3月ニアツラ塩沢町ノ町議選デハ若イ人ガ3人当選シマシタ。「お六」ハ出ナイノ?

供託金は30万円

ハハハ。日本では25才にならないと立候補できないのさ。それに市議の選挙だと「供託金」が30万円いるんだぜ。

お六

「キョー」
「タクキ」
選挙ニ出ルダケデ、才金ガイルンデスカ?



「キョー」
「タクキ」
選挙ニ出ルダケデ、才金ガイルンデスカ?

お六

「キョー」
「タクキ」
選挙ニ出ルダケデ、才金ガイルンデスカ?

お六

今年市議の改選に盛り込まれた市の予算は2千5百万円余り。安易な候補の乱立で、これが大幅に増える心配もある。

サザン

自覚ヲ持ツテ立候補シテモラウ意味デ、預カル訳ネ?



その通りさ。だから※法定得票数を上回れば、当然返還してもらえるんだ。

10月改選、定数30

トコロデ改選ハ塩沢町トノ合併

サザン

トコロデ改選ハ塩沢町トノ合併

お六

直後、10月中ニアルンデスヨネ? 議員ノ定数ハ30人トカ。(創刊号のこのコーナーをご覧ください。)

お六

旧3町ごとの割り当てなどなしに「全市一区」で行われる。だから、旧町の境を越えて早くもあいさつ回りを始めた議員もいるようだね。

サザン

今イル議員サンハ南魚沼市ガ44人、塩沢町ガ6人減ラシテ16人。合計60人ガ、半分ノ30人ニナルカラ大変デスネ。

お六

激しい選挙になるだろうね。

どうなる? 議員報酬

サザン

合併デ人口ガ増エテ議席ガ減レバ、議員報酬ハ上ガルノデスカ?

お六

それは何とも言えない。必要があれば民間人からなる「報酬審議会」を招集して9月議会で承認することになるけどね。

サザン

私モ故国ニ帰レバ父ノ跡ヲ継ギマス。10月ノ市議選、大イニ勉強ニナルネ。選挙ノ手法モ少シ変ワルノカモ知レマセン。

お六

おっと。話し込んでたら、ヒーが冷めちゃった。ところで、ねえサザン、俺ら決心したんだけど。

サザン

エッ、将来大臣目ザシマスカ?



そ、そうじゃなくって、つまりその...君の恋人に立候補したいんだ!!



フーン、恋人ネエ。デモ信用デキナイカラ、トリアエズ「供託金」30万円要求シマース!!

お六



山崎 浩さん

(東泉田・監査請求人)

日当返上に議会動く

— その顛末 —

なんと議員の皆さん自ら、日当の一部返上を3月議会最終日に提案、可決されたのです。

当市の議員の報酬は議長が月給で32・9万円、議員24・7万円＋ボーナスと旅費です。それは市の条例で決めたものです

市議会 見たまま 感じたまま



木村かすみさん

(浦佐)

傍聴にいこう

教育に関する一般質問があるというので、3月

が、それが何とも分かりにくいのです。「議員が召集に応じ旅行した時」とか「委員会に出席するため旅行した時」という条文から、本会議やいろいろの委員会に出席するたびに、月給とは別に日当と交通費が支給されていることをたまたま知りました。

この取得は公費の二重取りでは…と、地方自治法で住民に許された「監査請求」(＝税金の使い方でおかしいと思うこと

は市の監査委員に監査を請求出来る)をしました。当市の監査委員は市長が議会の同意を得て選任、2人。その結果、私のオカシイという監査請求は3月18日棄却の通知がありました。

ところが、その6日後の議会、私が監査請求書で「本会議や委員会での月給とは別に日当(2、200円＋交通費)の支給は不当、廃止し、更に5年間にさかのぼって支給された全額(1、296万

円)を市に返すべき」と請求した、片方「本会議・委員会出席の日当は貰わない」→改正案を可決したのでです。

市民の疑問を議会が前向きに受け止めてくれたものと思いました。が、翌日の議長の新聞談話は「合併する塩沢町に合わせただけで、監査請求は関係ない」はショックでした。

そこで、4月7日議長室で議長と提案者に会い「塩沢町に合わせたと言わ

れたが、塩沢町の条例のどこを当市が合わせたのか」と、塩沢町条例を示してお尋ねしましたが、

答は「塩沢町の条例に合わせたのではなく、塩沢町と同じく日当を貰わないことにする新たな条例の制定をしたのです」と

釈明されました。実は塩沢町の条例には合わせるような条文はないのです。

今回、議員提案で本会議などの出席で日当を貰うのを止めた『改正案』は、

県内の模範条例として私が監査請求に提出した、長岡市の「長岡市議会議員の報酬等に関する条例」に合わせたものです。

監査請求書に対する監査の結果が不服の時は、更に「住民訴訟」という提訴の道はありますが、

間違いなく市民生活を向上させる。私たちが大いに期待するところだ。

皆さんが議会に関心を寄せることの大切さはいうまでもないが、子どもたちにも傍聴して欲しいと今回特に思った。子どもたちの幸せについて、

もたちの幸せについて、大人が懸命に議論している姿は彼らに何かを訴えかけるだろうと思う。

その日は教育委員会の基本姿勢を問う、市の今後の学校教育について、

等々教育に関連した質問が相次いだ。質問に立て

れる市議の言葉には、市民の立場に立ち教育を良

くしていこうという熱意があふれていた。それに

対し答弁する側の市長や担当の方々もまた、質問の意図を汲み丁寧に答弁されていると感じた。

吟味された言葉による真剣勝負は見えて爽快感さえある。

さまざまな問題が活発な議論に晒される内に、

整理され解決の方向が見えてくる。健全な議会は

あるというので、3月

教育に関する一般質問があるというので、3月

があるというので、3月

教育に関する一般質問があるというので、3月

教育に関する一般質問があるというので、3月

教育に関する一般質問があるというので、3月

教育に関する一般質問があるというので、3月

◇ 編集後記 ◇

「春はすくすく」
桜だよりがすくすくまで来ている。
まわりをみれば雪の山。今年は先行き
明るいうちにしたいものだ。
3月議会は、合併後初の通年予算。市
長の意気込み、議員の切迫した議論も伝
わる議会であった。
10月から塩沢町も合併に加わり、世相
が一変することも考えられるが、「和」を
大切にまちづくりにつとめたいおもいだ。

副委員長 志太 喜恵子